

南山大学経営研究センター報

第14号 2013年度活動報告

2013 年度活動報告	1
ワークショップ「観光・街づくり・交通」	2
「都市の OR」	6
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」	8
「消費者行動」	11
「国際会計研究会」	13
講演会「日本企業の CSR と企業特性の関係」	15
「変革期にある我が国の空港整備・運用体制と中部圏の状況」	17
参考 研究助成募集要項	19
WORKING PAPER SERIES	21
収集資料「英文アニュアルレポート、CSR レポート」	28
南山大学経営研究センター規程	30
2014 年度経営研究センター運営委員会 委員構成	

2014年 7月

南山大学経営研究センター

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

VOL.14

Activity Report of fiscal year 2013	1
Workshop Nanzan Workshop on Tourism, Urban Design, and Transportation	2
Urban Operations Research Work Shop	6
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics	8
Consumer Behavior Workshop	11
Research of International Accounting	13
Forum Japanese Firms ~ their CSR activities and Financial Characteristics	15
Changing Airport Investment and Management in Japan	17
Application forms for Grants in Aid	19
Working Paper Series	21
Archives: Annual Reports, CSR Reports	28
Regulations of the Center for Management studies Nanzan University ...	30
Steering Committee members of the Center for Management studies Nanzan University for fiscal year 2014	

2014 JULY

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES
NANZAN UNIVERSITY

経営研究センター報第14号発行にあたって

経営研究センターは故ヒルシュマイヤー南山大学学長の提唱により、1983年に経営学部の研究センターとして組織され、その後、1985年4月には全学の研究センターとして活動をスタートさせた。また、2000年からはワークショップと研究プロジェクトを活動の中心に据え、経営学とその関連諸分野の研究者が学内外に集結し、新しい経営研究を模索しながら、その成果を広く社会に発信する活動を行ってきた。

この経営研究センターも、来年4月には全学の研究センターとして活動をスタートさせてから30周年を迎える。現在、来年度の30周年記念事業に向けてその準備を始めようとしているが、既に南山大学の私の周辺には、研究センター発足当時の状況を知る教員が見当たらず、センター事務局内に残された古い資料から当時の状況を少しでも把握できないかと努力している。

他方、現在、続いているワークショップの中には経営研究センターが発足した当時から続けられているものが数多く存在する。例えば、「マーケティング」、「ファイナンス」、「会計」、「OR」などがそれである。これらのワークショップでは、学内外の若手研究者に発表の機会を与え、第一線の研究者とのディスカッションが若手研究者の成長に結びついてきた。また、当時、若手であった研究者が、現在、それぞれの分野で第一線の研究者として学内外で活躍し、次の若手研究者の成長を支えていることも事実である。

経営研究センター30周年を迎えるにあたって、これまで経営研究センターで行われてきたワークショップや研究プロジェクトが長期的にどのような成果に結びついているのかを明らかにすることは、今後の経営研究センターの活動を考える上でも大いに役立つものと考えられる。経営研究センター30周年を迎えるに当たり、皆様のご協力を得ながら、この30年の活動を振り返り、次の10年に向けたビジョンとこれを実現するための方策について検討する1年にしたいと考えている。是非とも皆様のご協力をお願いしたい。

2014年7月

経営研究センター長

奥田 隆明

2013 年度 活動報告

経営研究センターが助成した「ワークショップ」、「講演会」の活動内容をご報告します。
また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収集資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



○ ワークショップ「観光・街づくり・交通」

開催責任者 ビジネス研究科 奥田隆明

経営学部 南川和充

2013年9月21日

9月22日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室

2014年1月11日

1月12日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

9月21日(土)

1. 赤壁弘康 (南山大学経営学部)

「東北地方の観光の現状—世界遺産効果と震災復興の観点からの視察報告—」

2. 麻生憲一 (奈良県立大学地域創造学部)・津田康英 (奈良県立大学地域創造学部)

「『道の駅』設置に関する一考察」

3. Chuntao WU (Tourism School, Sichuan University)

「Impacts of charter deregulation on Japanese international tourism and its implications on inbound tourism to Central Japan」

9月22日（日）

1. 陳延天（公益財団法人中部圏社会経済研究所）

「高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—」

2. 奥田隆明（南山大学大学院ビジネス研究科）

「リニア中央新幹線が地域経済に与える影響について～新経済地理学からのアプローチ～」

1月11日（土）

1. 田口順等（沖縄国際大学産業情報学部）

「クルーズ客船寄港の経済波及効果」

2. 中尾 清（大阪観光大学観光学部）

「クルーズ客船を活用した観光の活性化—神戸港での実践を通して—」

3. 長谷川高則（南山大学経営学部）

「和歌山県の観光客動向における日帰り—宿泊率と観光目的—発地に関するパネルデータ分析」

4. 奥田隆明（南山大学大学院ビジネス研究科）

「都市間旅客交通部門における排出権取引の影響分析」

1月12日（日）

1. 柳 久恒（神戸学院大学経営学部）

「スポーツツーリズムと地域活性化」

2. 井出 明（追手門学院大学経営学部）

「日本におけるダークツーリズム研究の現状」

◇ワークショップの討論内容

第1回について

陳 延天「高速道路サービスエリア/パーキングエリアの経済波及効果—静岡県を事例として—」

高速道路事業の民営化後、これまでのサービスエリア・パーキングエリア（以下ではSA/PAと表す）にはない新しいサービスがSA/PA事業として提供され始め、高速道路SA/PAそのものが観光資源となりつつある。本研究は、山田・大脇（2012）の手法に倣って、静岡県経済を4つの地域に区分した静岡県内地域間産業連関表を推計したうえで、新東名高速の部分開通により、沿線のSA/PAにおける消費活動の地元経済に対する経済効果を明らかにするとともに、地元経済への付加価値帰着効果についての計測を行った。

奥田隆明「リニア中央新幹線が地域経済に与える影響について～新経済地理学からのアプローチ～」

リニア中央新幹線の開通によって3大都市圏は一つの巨大都市圏に近づくことになる。本研究では、都市への産業集積メカニズムを考慮するために、新経済地理学に基づく影響評価モデルを開発し、2005年の地域間産業連関表を用いてそのパラメータを推計した。また、この影響評価モデルを用いて、リニア中央新幹線の開通が関東、中部、近畿等、国内各地域に与える影響についてシミュレーション分析を行った。

以上2件のほかに3件の報告、および、共催の「観光経営経済研究会」の会員総会（2013年度後半の研究活動について）が行われた。

第2回について

田口順等「クルーズ客船寄港の経済波及効果」

近年、海外のクルーズ客船会社が東アジア周辺でクルーズ船を就航させており、日本の各地方の港には大量の乗客が下船し、外国人観光客が観光消費を行っている。こうした状況に着目し、地方自治体はクルーズ客船を誘致による観光振興・地域活性化のため様々な誘致のための施策・政策を行っているが、これらの政策を実行する上で費用対効果、財政的・経済的な効果を定量的に分析することが必要である。本研究では沖縄県における外航クルーズ客船寄港による経済波及効果を推計し、推計の際に明らかになった問題点が報告された。

中尾 清「クルーズ客船を活用した観光の活性化―神戸港での実践を通して―」

クルーズ客船の特色、および、クルーズ客船の寄港がその港や地域に与える効果を整理し、我が国がクルーズ客船を誘致する理由を論じている。神戸港を事例に取り上げ、クルーズ客船の入港状況とその全国比較、神戸港への寄船誘致活動の戦後からの経緯が紹介された。神戸港が西日本および韓国・中国・台湾クルーズの拠点港になることを目指し、クルーズを観光と MICE 戦略の重点政策に掲げて事業者・行政・市民が三位一体となった取り組みを行うことを提案している。

井出 明「日本におけるダークツーリズム研究の現状」

東日本大震災の復興にダークツーリズム（戦争など人類の悲劇の跡をめぐる旅）を用いるという視点から発案された「福島第一原発観光地化計画」とその進展、その意義について説明があった。学際系協働モデル、観光および観光学の地位向上、対話の深化などの観点から、日本におけるダークツーリズム研究の現状と今後について報告があった。

以上3件のほかに3件の報告、および、共催の「観光経営経済研究会」の会員総会（2013年度の成果報告および2014年度の研究活動計画について）が行われた。

◇研究成果発表

- 柳 久恒 「スポーツコミッションの現状と課題」、
「スポーツツーリズムに関する省庁の動向」
- 白石晃三 「まちづくりを阻害する住宅問題」
- 南川和充 「ホテルへの問い合わせメールに対する返信回答のクオリティ」
『神戸学院大学経営学論集』、第10巻第1・2号（経営学部創設10周年）
「特集：観光現象の経済経営学の研究」、2014年3月

○ ワークショップ「都市のOR」

開催責任者 情報理工学部 三浦英俊
2013年12月14日
12月15日
南山大学名古屋キャンパス E棟 EB1



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

招待講演 2件

An Exact Algorithm for the Continuous Berth Allocation Problem, Zhou Xu, The Hong Kong Polytechnic University

A general framework for re-districting models, Giuseppe Bruno, Università degli Studi di Napoli Federico II

ほか、全部で28件

◇ワークショップの討論内容

ワークショップは、今年で第14回となる。防災について、景観について、インフラの整備についてなどさまざまなテーマについて、オペレーションズ・リサーチの理論と実践のさまざまな角度から討論を行った。発表件数は28件であり、これまでで最多となった。なかでも、学生による発表が多く、研究内容は完成度の高いものから萌芽的なものまで幅

広がったが、いずれも今後の展開が大いに期待できる。

招待講演「An Exact Algorithm for the Continuous Berth Allocation Problem, Zhou Xu, The Hong Kong Polytechnic University」は、港湾における船舶の停泊位置に関する最適化を論じた論文であり、船舶輸送全体の最適化につながる重要な結果である。「A general framework for re-districting models, Giuseppe Bruno, Università degli Studi di Napoli Federico II」は、イタリアの学生数減少に伴う地域の大学の再編をどのように行うべきかを論じたものであり、少子高齢化が進行する我が国にとっても重要な示唆を与えてくれた。

◇研究成果発表

日本オペレーションズ・リサーチ学会誌、日本都市計画学会誌など、都市のオペレーションズ・リサーチに関係のある学会誌に発表する予定である。

○ ワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 ビジネス研究科 湯本祐司
経営学部 後藤剛史
南川和充

2014年1月25日

1月26日

南山大学名古屋キャンパスJ棟1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1月25日(土)

1. 北村亮真 (関西学院大学大学院経済学研究科)

「Cannibalization may Allow a Cost-inefficient Firm to Earn more than a Cost-efficient Firm in a Duopoly with Two Vertically Differentiated Goods」

2. 中山雄司 (大阪府立大学経済学部)

「戦略的消費者に直面した小売店の在庫・価格政策：「見切り販売」制限のゲーム理論的分析」

3. 善如悠介 (神戸大学大学院経営学研究科)

「Do Firms Really Maximize Only Profit?」

4. 丹野忠晋 (跡見学園女子大学マネジメント学部)

「特約店制の経済分析」

1月26日(日)

1. 倉澤資成(横浜国立大学名誉教授)

「複占小売市場と小売企業の資本構成」

2. 丸山雅祥・武 麗慧(神戸大学大学院経営学研究科)

「Overcoming the Liability of Foreignness in International Retailing: Evidence from China」

3. 鳥居昭夫(中央大学経済学部)

「チャンネル選択と公共放送」

◇ワークショップの討論内容

すべての報告者についての討論内容を紹介することはしないが、ここでは特に大学院生の参加者の報告についてその概要を記す。

北村報告： 垂直的差別化された2製品(高品質と低品質)を同じ市場で販売する複数製品企業2社(費用効率企業と非効率企業)の複占数量競争モデルを想定する。均衡では効率的企業のほうが非効率企業よりも高品質製品をより多く生産し、低品質製品はより少なく生産する。さらに、企業間での費用効率の格差が十分に小さいならば、効率的企業は低品質製品を生産しないことが均衡となる。また、高品質と低品質の品質差が大きく(小さく)なるほど、高(低)品質製品が低(高)品質製品を市場から駆逐してしまうという意味での「カニバリゼーション」が生じることを明らかにした。

善如報告： なぜ企業は利潤以外の経営指標(社会厚生や消費者余剰)を掲げるのかを、消費者の評判を向上させるためといった消費者に由来する理由からではなく、企業間競争における戦略的な誘因の観点から説明しようとする論文である。企業は利潤と消費者余剰を凸結合した目的関数をもつものとし、以下のような多段階ゲームを検討する。第1段階で各企業が自己の利潤を最大化するようにその結合の比率を決定する。第2段階では企業は第1段階で選択された結合比率の目的関数を最大化するように生産量を決定する。モデルの均衡では、企業は利潤だけでなく消費者余剰にも正の比率を付した目的関数を選択することが導かれ、企業は利潤を最大化するために必ずしも利潤のみを目的追求するわけではないことが示された。

武報告： 国際展開する小売企業が進出先市場で経験する「外国籍であることのハンディキャップ」、すなわち海外でビジネスをするうえで地元企業ならば経験しないであろう追加的なコスト負担に焦点をあてた実証研究である。大連市での質問票データにより、消費者の国内企業を支援しようとする意向は消費者の小売企業選択(外国籍か国内企業か)に負の効果をもつという仮説を検証し、二値選択プロビットモデルにおいて統計的に有意な結果を得た。また、この効果を小売マーケティングや企業の社会的責任といった要因がモデレートする効果をもつことを明らかにしている。

◇研究成果発表

湯本祐司、「混合複占と小売段階の垂直分離」、『南山経営研究』第28巻第3号、2014年3月

○ ワークショップ「消費者行動」

開催責任者 ビジネス研究科 石垣智徳
湯本祐司
2014年3月6日
3月7日
南山大学名古屋キャンパスJ棟4階415室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

3月6日（木）

1. 里村卓也（慶應義塾大学商学部）
「画像・色情報の定量化とマーケティング分析への適用」
2. 鶴見裕之（横浜国立大学経営学部）、増田純也（株式会社電通マーケティングインサイト）、
中山厚穂（首都大学東京大学院社会科学研究所）
「Twitter 上のコミュニケーション内容分類と販売実績の関連性分析」
3. 中山雄司（大阪府立大学経済学部）
「R Analytic Flow を用いたデータ分析演習：データの前処理と視覚化を中心に」

3月7日（金）

1. 辻本法子（桃山学院大学経営学部）、荒木長照（大阪府立大学知識情報システム学類）
「コンテンツを用いた商品開発戦略—熊本県観光土産事業者への調査報告—」
2. 中原孝信（関西大学データマイニング応用研究センター）
「マイクロクラスタリングと集合被覆問題を利用したトピック検知」

◇ワークショップの討論内容

本ワークショップでは広く消費者行動に関するモデル分析に関する研究報告ならびにディスカッションを行った。例えば、中原氏は宇宙兄弟というアニメ番組を視聴しながらツイートした内容を分析対象として、マイクロクラスタリングにより概念を生成し、バースト検知と編集距離を利用して興味対象ツイートを選んでいる。その後、ナップサック制約付き最大被服問題を応用して興味深いトピックを抽出する手法を提案している。分析としては興味深いのが、マーケティング戦略としての面白さは「番組からCMに変わった際のツイートに注目すべきである」や「ナップサック問題の制約を恣意的に変化させるべきなのか」などの指摘を元に議論があった。

◇研究成果発表

鶴見裕之、増田純也、中山厚穂「商品に関する Twitter 上のコミュニケーションと販売実績の関連性分析」、『オペレーションズ・リサーチ』8月号 2013年 Vol. 58 No. 8、p. 436-p. 441

中原孝信、前川浩基、羽室行信「テレビ番組視聴時における Twitter 投稿からのトピック検知」、『オペレーションズ・リサーチ』8月号 2013年 Vol. 58 No. 8、p. 442-p. 448

○ ワークショップ「国際会計研究会」

開催責任者 ビジネス研究科 白木俊彦
2014年3月18日
南山大学名古屋キャンパス J棟4階415室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1. 西村智洋（あらた監査法人 公認会計士）
「国際会計基準と今後の我が国会計基準の動向」
2. 原田保秀（四天王寺大学 准教授）
「IFRS時代における新たな会計倫理—専門家としての判断と行動倫理学の視点」
3. 友杉芳正（東海学園大学 教授）
「会計と監査のグローバル化」

◇ワークショップの討論内容

西村氏の報告内容は、2013年6月に公表された「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」に基づき、「修正版IFRS」についての議論を参照し、現状の日本基準とIFRSの相違を再確認し、今後日本でIFRSがどのように導入されていくかについて考察を行った。

原田氏の内容は、IFRSの導入によって、会計人の専門家としての判断が求められる機会は拡大すると予測し、それは専門家の技術水準と誠実性・倫理観によって担保され、会計不正抑制のためにも、専門家としての判断は重要な役割を果たすことを主張された。本報告では、原則主義と細則主義の比較検討からスタートし、不正のトライアングルと原則主義と細則主義の関係性を考察し、これまでの規範倫理学を基軸とする会計倫理研究とは異なる行動倫理学研究を用いた新たな会計倫理研究の考え方を紹介された。

友杉氏は「会計と監査のグローバル化」のテーマにおいて、実質優先主義のもと、コンバージェンスからアドプションへとグローバル化が進展している現在の会計と監査が抱える問題点を、いかに解決すべきかについて説明した。経営活動の実態把握を指向する公正価値会計が、予測、見積りなど主観的要素を多く取り込んでいるため、その監査対応も説得性が必要となり、会計判断と監査判断の乖離を避け、いかに調和を図るべきかが重要であることを主張された。

各報告に基づき、グローバル化する社会における課題について活発な議論がなされた。

◇研究成果発表

これから発表されるものについては、各先生方にお任せしています。

○ 講演会「日本企業の CSR と企業特性の関係」

講演者 早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 竹原 均
2013年10月7日
南山大学名古屋キャンパスJ棟4階415室

◇講演内容

・要旨

Japanese firms' relationships with their stockholders have changed significantly since the globalisation of stock ownership in the 2000s. This study represents a first attempt to investigate the influences of different types of investor groups on corporate social performance (CSP) in Japan in the late 2000s. This paper focuses on the role of foreign investors in affecting corporate social performance relative to domestic investors. To accomplish this, we identify attributes of corporate social responsibility (CSR) and construct a normalized CSP composite index and five dimensional indices through principal component analysis. After controlling for firm characteristics, cross-sectional regression analyses of ownership structure on the CSP indices reveal that an increase in foreign shareholdings is positively associated with high levels of CSP. In contrast, a higher share of domestic corporate investors shows a negative association with those same outcome measures. Both foreign and domestic investors demonstrate strong preferences for large-scale and mature firms. These empirical results suggest that foreign investors, who are increasingly concerned with the social implications of investees' activities in a globalised business environment, may play a key role as a driver of CSR and consequently influence stakeholder management of Japanese firms.

・ディスカッション内容

日本における CSR パフォーマンスと企業特性について、2つの論文について内容が紹介された。データベース構築の重要性や必要性と分析手法について討論が行われた。

◇研究成果発表

“Stock Ownership Structure and Corporate Social Performance: Evidence from Japan”
Megumi Suto, Hitoshi Takehara (早稲田大学ファイナンス研究センターワーキングペーパー)



○ 講演会「変革期にある我が国の空港整備・運用体制と中部圏の状況」

講演者 岐阜大学 名誉教授 竹内 伝史
2013年11月11日
南山大学名古屋キャンパスJ棟4階415室

◇講演内容

・要旨

中部国際空港（セントレア）は未完成の空港であるといわれる。私などは2005年の開港は「暫定開港」と見るべきだとかねてから主張してきたほどである。それは、単に第2滑走路が未整備なことだけではない。整備構想では「中部の要、日本の要、中部国際空港」が合言葉とされ、成田、関空と連携して日本のゲートウェイを形成し「いつでも、どこからでも、どこへでも」を達成することが、空港整備の理念とされた。すなわち、セントレアは国土計画を語る中で、中部の地域づくりの一環として構想されてきたのである。

しかるに今、セントレアの空港経営のみに汲々とし、一喜一憂して、この空港社会資本が地域づくりに十全の効果を発揮しているかを問う姿勢が見られない。空港整備の理念が忘れ去られているのだ。ましてやそれを国土・地域計画の中で論じる姿勢が無い。それは地元だけの問題ではなく、今年（2013）頭の航空局長（次長）講演「航空行政の現状と展望」では、中部に関する記事は、78ページ中の1ページに過ぎない。グローバルな競争が重視されるあまり、地方の問題が等閑視されているのだ。いま、改めて地元で、中部の地域づくりを考える中で、中部の空を語る必要がある。セントレアの抱える問題点とその対処方針は、その中からおのずから見えてくるものであろう。それは、単に中部空港会社だけの問題ではない。中部地域の、なにかんずく愛知県の問題であると共に、中部経済界全体の問題である。そして、地域が一丸となって国に向かって主張していく必要がある。

・ディスカッション内容

● 交通問題に関する諸問題

成田・羽田統合運用計画による脅威、羽田空港4本目滑走路建設、国際的なハブ空港競争の激化、国・都の関与の増加などによる需要減が健在化しているが、陸上輸送が発達している日本では複数空港を結び、発地・着地を変えることや空港の中間に位置するユーザーの取り込み、LCCとの連携による解決策を模索していく必要がある。

● 財政とリスク評価の問題

中部国際は地域のための空港として開業したが、単体では黒字であるものの、潜在的な需要は50%程度しか取り込まれていないと考えられる。地域の住民にとって、一般化費用は安く、使いやすい空港（旅行会社）であるが、利用者数の低下とともに、2005年をピー

クに便数が減少傾向にある。不良資産を抱える関西空港や貨物の成田空港への集中、JAL保護によって、減便対象（抜港対象）空港になっている。滑走路が2本ないことは危機管理やメンテナンスの観点から信頼性にかけており、潜在的なリスクによって敬遠されているとも考えられる。信頼性向上による集客と正確なリスク評価によって、滑走路拡張の評価を考えることが必要である。

- 小牧・中部国際空港の競争に関する問題

羽田は騒音・誘導路の関係で滑走路が増えても稼働率が上昇しきれていない中（ただし、管制力の向上で上昇傾向）、中部国際は首都圏需要の overflow demand を当てにしてきたが、ハブ化により、足元の需要を喚起する必要がある。この流れは、空港法の設置により、国主導から地方の自立が要求されるようになりつつある。「公設民営」を基本指針に沿った形で、「地域づくり」「空港の統括運用」「協議会での管理」を目指している。この多様な航空ニーズの発掘が必要である。たとえば、MRJ による需要喚起。通勤の乗合による増便など。

- 環境評価と財政問題に関する問題

空港は着陸料で競争しているが、このとき、多額の設備費用が保障されている。環境要因の事後アセスメントがされておらず、これを行う意義は大きい。

- 需要の発掘に関する問題

想定される顧客の把握や空港間の利害対立が原因となって十分な需要を発掘できていない。



研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

◇研究プロジェクト

定義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学専任教育職員を責任者（申請代表者）とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究。 ・原則として単年度単位とする。（複数回可） ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 30万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。 ・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出書類	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山は含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。 ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

◇ワークショップ

定義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。 ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出 ・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限15,000円を認める。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。 ・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4月末を応募締切期限として3月に募集を行っている。

WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。

2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No. 0201 以降のワーキングペーパーは、ダウンロード可能です。(一部不可能なものもあります。)

- NO. 1303 How Did Malaysian Economy Go Global Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman, Rafiuddin Ahmed
- NO. 1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013年12月、竹澤直哉・長谷川高則
- NO. 1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- No. 1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井 (2011a, b) との関連を中心に—、2012年11月、松井宗也
- No. 1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui, Narn-Rueih Shieh
- No. 1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011、吉原英樹 岡部曜子 金雅美
- No. 1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011年12月、吉原英樹 金雅美
- No. 1102 Prediction in a Poisson cluster model with multiple cluster Processes, October 2011、松井宗也
- No. 1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011年4月、松井宗也
- No. 1002 Sympathy-Oriented Ethics—Business Ethics from Japanese Tradition—、2010年12月、岩佐宣明
- No. 1001 耐久消費財を導入した消費CAPMによる利子率の期間構造の分析、2010年10月、池田亮一
- No. 0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産/商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010年1月、赤壁弘康 田畑吉雄
- No. 0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009年11月、赤壁弘康
- No. 0703 AMAKUDARI OF CIVIL SERVANTS IN JAPAN: AN EXAMINATION OF THE VICES AND VIRTUES AND POSTULATION OF REFORMS, March 2008, by KHONDAKER M. Rahman

- No. 0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007年6月、南川和充 大北健一
- No. 0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007年6月、石川修一 赤壁弘康 南川和充
- No. 0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by KHONDAKER M. Rahman
- No. 0604 Belated Changes in International Management of Japan Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- No. 0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- No. 0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則 赤壁弘康 齊藤孝一
- No. 0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- No. 0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October, 2005, by Ayumi Kobayashi and Marc Bremer
- No. 0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- No. 0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- No. 0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- No. 0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- No. 0501 The k th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- No. 0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- No. 0302 RCPSP/ τ モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- No. 0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- No. 0201 時間制約のある RCPSP/ τ を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- No. 0005 A cut-free sequent system the smallest interpretability logic, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0004 Disjunction free formulas in propositional lax logic, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0003 Cut-elimination theorem for Visser's propositional logic and formal propositional logic, March 2001, by Sasaki Katsumi

- No. 0002 On a property of Löb's axiom in propositional logics, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0001 Lower Bounds for The Maximum Bias of Estimates Over (ϵ, δ) -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Kimura Miyoshi
- No. 9905 Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Kimura Miyoshi and Ando Masakazu
- No. 9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Ano Katsunori
- No. 9903 Robust Rank Tests for k-sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan May 1999, by Ano Katsunori, Seko Susumu and Suzuki Takashi
- No. 9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter $R=2$, April 1999, by Ano Katsunori
- No. 9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年2月、穴太克則
- No. 9809 ガンマ事前分布を持つ平均 λ のPoisson過程を伴うBrussの問題におけるOLA停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- No. 9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- No. 9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- No. 9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Ishiguro Shingo
- No. 9805 A note on Bruss's stopping problem with a random acceptance, July 1998, by Ano Katsunori and Ando Masakazu
- No. 9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- No. 9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, Ishiguro Shingo
- No. 9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- No. 9801 Error Free L1-Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to L1 p-median Problem, 1998, by Suzuki Atsuo and Sakakibara Kenji
- No. 9705 チャネル文化と市場占有率、1998年3月、成生達彦、上田 薫
- No. 9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Ano Katsunori
- No. 9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- No. 9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- No. 9701 On the Maximum Bias of s-estimators for Regression Over Contamination Neighborhood by Special Capacities, July 1997, by Kimura Miyoshi and Ando Masakazu

- No. 9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦
- No. 9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Ishiguro Shingo
- No. 9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Ishiguro Shingo and Itoh Hideshi
- No. 9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Ishiguro Shingo and Shirai Yoshimasa
- No. 9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫
- No. 9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- No. 9504 On the Selection of hub airport on the airline hub-and-spoke system, October 1995, by Sasaki Mihiro and Suzuki Atsuo
- No. 9503 流通における継続的取引関係、July 1995, by 成生達彦、鳥居昭夫
- No. 9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequence Of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Ohtsu Makoto
- No. 9501 Japanese Pay Practice and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Ohtsu Makoto
- No. 9413 Rubustness of Rank Tests for k-sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- No. 9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (revised), November 1994, by Ano Katsunori
- No. 9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Nariu Tatsuhiko and Ishigatki Tomonori
- No. 9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignments and Resale Price Maintenance, November 1994, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- No. 9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Suzuki Atsuo and Okabe Atsuyuki
- No. 9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- No. 9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫
- No. 9402 On the Airlin Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Suzuki Atsuo and Zvi Drezner
- No. 9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Sasaki Mihiro and Suzuki Atsuo

- No. 9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- No. 9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9301 On the p-Center Problem in a square, April 1993, by Suzuki Atsuo and Zvi Drezner
- No. 9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- No. 9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- No. 9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto
- No. 9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Ano Katsunori
- No. 9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Ano Katsunori and Tamaki Mitsushi
- No. 9104 Majorization Inequalities for a Probability of k-sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Nariu Tatsuhiko and David Flath
- No. 9102 A Best Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Ano Katsunori
- No. 9101 Majorization Inequalities for a Probability of k-sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kato Kiyoshi
- No. 9002 繰越しを認めない2種類の需要の在庫管理、1990年9月、澤木勝茂、石垣智徳
- No. 9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L Dhingra
- No. 8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Ohtsu Makoto
- No. 8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kato Kiyoshi
- No. 8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Sawaki Katsushige
- No. 8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in The United States: A Pilot Study, September 1988, by Watanabe Naotaka

- No. 8805 Robust Slippage Test, August 1988, by Kimura Miyoshi
- No. 8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Sawaki Katsushige
- No. 8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Suzuki Atsuo and Ohsawa Yoshiaki
- No. 8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Kimura Miyoshi
- No. 8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Ohtsu Makoto and Kurt Wetzel
- No. 8703 Behavior of Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, by Kato Kiyoshi
- No. 8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kato Kiyoshi
- No. 8701 A Probability Inequality For Singular Distribution and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Kimura Miyoshi
- No. 8601 Robust Slippage Test II, July 1986, by Kimura Miyoshi
- No. 8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Kimura Miyoshi
- No. 8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- No. 8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- No. 8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- No. 8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, May 1984, by Sawaki Katsushige
- No. 8401 Robust Asymptotic Slippage Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Kimura Miyoshi
- No. 8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Sawaki Katsushige
- No. 8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, July 1982, by Sawaki Katsushige
- No. 8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July

1982, by Nakamura Tsutomu

No. 8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Kimura Miyoshi

No. 8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Sawaki Katsushige

No. 8201 Robust Slippage Test, July 1982 by Kimura Miyoshi

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿のファイルとプリントアウト1部（A4版）を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	1件20部。これを超える部数を希望する場合は超過分の費用を申請者から徴収する。

- 経営研究センターのホームページからワーキング・ペーパーをPDFフォーマットのファイルでダウンロードできるようにしております。
- 申請から印刷完成まで2週間程かかります。
- 英文の募集規程を作成しました。ホームページからご利用下さい。

収 集 資 料

経営研究センターでは、1990年度より英文 Annual Report を、2004年度からは CSR 報告書を収集しています。ここではその中から過去3年間に英文 Annual Report または CSR 報告書をご提供いただいた企業名をご紹介します。それ以前を含むこれまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター（内線 3837）にご連絡のうえ、センターまでお越し下さい。閲覧スペースも新たに設けましたので、ご利用ください。また、貸し出しご希望にもお応えしております。
（担当：澤井・井川）

1802 建設	(株)大林組	3861 パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1812 建設	鹿島（鹿島建設(株)）	3863 パルプ・紙	日本製紙(株)
1860 建設	戸田建設(株)	3864 パルプ・紙	三菱製紙(株)
1924 建設	パナホーム(株)	4004 化学	昭和電工(株)
1925 建設	大和ハウス工業(株)	4005 化学	住友化学(株)
1928 建設	積水ハウス(株)	4063 化学	信越化学工業(株)
1946 建設	(株)トーエネック	4091 化学	大陽日酸(株)
2267 食料品	(株)ヤクルト本社	4182 化学	三菱ガス化学(株)
2282 食料品	日本ハム(株)	4188 化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2502 食料品	アサヒグループホールディングス(株)	(3404) 繊維製品	三菱レイヨン(株)
2602 食料品	日清オイリオグループ(株)	(4010) 化学	三菱化学(株)
2809 食料品	キューピー(株)	4202 化学	(株)ダイセル
2871 食料品	(株)ニチレイ	4502 医薬品	武田薬品工業(株)
3099 小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4503 医薬品	アステラス製薬(株)
3101 繊維製品	東洋紡(株)	4523 医薬品	エーザイ(株)
3105 繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4568 医薬品	第一三共(株)
3401 繊維製品	帝人(株)	4581 医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3402 繊維製品	東レ(株)	4631 化学	DIC(株)
3405 繊維製品	(株)クラレ	5020 石油	JX ホールディングス(株)
3407 化学	旭化成(株)	5108 ゴム製品	(株)ブリヂストン
3591 繊維製品	(株)ワコールホールディングス	5201 ガラス・土石	旭硝子(株)

5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6752	電気機器	パナソニック(株) (元 松下電器工業)
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6762	電気機器	TDK (株)
5401	鉄鋼	新日鐵住金(株)	6773	電気機器	パイオニア(株)
5411	鉄鋼	JFE ホールディングス(株)	6841	電気機器	横河電機(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	7003	輸送用機器	三井造船(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	7004	輸送用機器	日立造船(株)
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	7011	機械	三菱重工業(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	7013	機械	(株) IHI
5851	非鉄金属	リョービ(株)	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6103	機械	オークマ(株)	7267	輸送用機器	ホンダ (本田技研工業(株))
6136	機械	OSG (オーエスジー(株))	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6302	機械	住友重機械工業(株)	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6326	機械	(株)クボタ	7701	精密機器	(株)島津製作所
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7733	精密機器	オリンパス(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7751	電気機器	キャノン(株)
6361	機械	荏原 (株)荏原製作所)	7912	その他製品	大日本印刷(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	8002	卸売業	丸紅(株)
6479	電気機器	ミネベア(株)	8015	卸売業	豊田通商(株)
6501	電気機器	(株)日立製作所	8058	卸売業	三菱商事(株)
6502	電気機器	(株)東芝	8242	小売業	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)
6586	電気機器	(株)マキタ	8267	小売業	イオン(株)
6645	電気機器	オムロン(株)	8270	小売業	ユニグループホールディングス(株)
6701	電気機器	NEC (日本電気(株))	9531	電気・ガス	東京ガス(株)
6702	電気機器	富士通(株)	9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
6703	電気機器	OKI (沖電気工業(株))	9533	電気・ガス	東邦ガス(株)

南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員、非常勤研究員を置くことができる。

- ② センター長は、ビジネス研究科・経営学部専任の教授のうちから、学長が指名する候補者について、大学評議会の承認を経て学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員、非常勤研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
 - 1 本学ビジネス研究科・経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
 - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改正)

第10条 この規程の改正は、委員会の議を経て、大学評議会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

2014年度経営研究センター運営委員会 委員構成（五十音順）

委員長	奥田隆明	教授	（センター長・ビジネス研究科）
委員	梅垣宏嗣	講師	（経済学部）
委員	窪田祐一	教授	（ビジネス研究科）
委員	倉持孝司	教授	（法務研究科）
委員	白木俊彦	教授	（経営学部）
委員	竹澤直哉	教授	（経営学部）

南山大学経営研究センター報（第14号）

2014年7月18日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18

TEL 052(832)3111（代）内線（3837）

E-mail mcenter@ic.nanzan-u.ac.jp

<http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/MCENTER/>

代表者 奥田 隆明（センター長）